



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウィザス
 コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 井尻 芳晃
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6264-4202
 平成30年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,241	13.5	826	31.1	838	28.3	177	58.0
29年3月期	14,313	4.6	629	△44.8	653	△44.0	112	△79.2

(注) 包括利益 30年3月期 239百万円 (65.2%) 29年3月期 144百万円 (△73.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	17.69	17.50	3.9	6.4	5.1
29年3月期	11.19	11.12	2.5	5.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △10百万円 29年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,478	5,014	33.7	451.06
29年3月期	12,652	4,939	35.8	449.95

(参考) 自己資本 30年3月期 4,538百万円 29年3月期 4,527百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,538	△773	△213	4,839
29年3月期	1,178	△1,193	△268	4,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	160	143.0	3.5
30年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	160	90.5	3.6
31年3月期(予想)	—	6.00	—	10.00	16.00		43.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,686	2.7	907	9.8	924	10.2	370	107.9	36.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	10,440,000 株	29年3月期	10,440,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	377,728 株	29年3月期	377,728 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	10,062,272 株	29年3月期	10,062,272 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,755	2.4	530	29.8	585	16.1	46	△42.3
29年3月期	11,475	0.5	408	△50.5	504	△44.7	81	△81.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	4.67	4.62
29年3月期	8.09	8.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	11,075	4,153	37.2	409.36				
29年3月期	10,763	4,225	39.1	417.71				

(参考) 自己資本 30年3月期 4,119百万円 29年3月期 4,203百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど、全体として緩やかな回復基調となりましたが、米国の政策の動向や東アジア地域における地政学的リスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

また、当業界を取り巻く環境は少子化の継続とともに、同業他社のみならず、業種業態を越えた競争の激化等により、引き続き厳しい状況が続いており、顧客の選別の目はより一層厳しくなっております。

このような中、当社グループでは更なる成長を目指すため、「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、サービスレベルの向上と時代の変化に対応した商品の提供や業態開発及び新分野進出に努めてまいりました。

学習塾事業におきましては、最新の脳科学の研究成果を活かすことで確立した独自の教育メソッド（プラスサイクル学習法）の更なる推進と人材の育成に注力し、競合力の強化に努めて参りました。また、都市部を中心とした個別指導校の展開を強化するとともに、兵庫県を基盤とする京大ゼミナール久保塾株式会社を連結子会社としてグループに加え、ドメインの拡大を図ってまいりました。

高校・キャリア支援事業におきましては、通信制高校に対する認知度向上による生徒数増と前期に完全子会社としました日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalが当期より本格的に寄与しております。

更に、グローバル化対応として前期に完全子会社としました通訳、翻訳及びスペシャリスト派遣等のランゲージサービスを提供する株式会社吉香も順調に実績を重ねております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は過去最高となる162億41百万円（前年同期比13.5%増）となり、営業利益は8億26百万円（同31.1%増）、経常利益は8億38百万円（同28.3%増）となりました。しかしながら、不採算校の固定資産減損及び連結子会社ののれん追加償却等による特別損失2億81百万円を計上しましたことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1億77百万円（同58.0%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

①学習塾事業

学習塾事業におきましては、脳科学に基づいた独自の教育メソッド（プラスサイクル学習法）を通じて生徒自身の「学びの意欲」と「学ぶ力」を引き出し、成績向上に結び付ける指導を徹底しております。サービス形態の多様化対応としては、ICTを活用した映像による教育サービスの拡充、4技能習得型（聞く、話す、読む、書く）英語学習の推進、小学生からのプログラミング・スクールの増設等を推進してまいりました。また、ドミナントエリア拡大と競争力強化のため、兵庫県を基盤とする京大ゼミナール久保塾株式会社を完全子会社とするとともに、新規16校（うち7校は子会社化）・移転4校・増床4校の設備増強を実施しております。一方、将来の収益見通し等を検討し、7校の閉鎖・統合を期末に実施しております。

これらの結果、期中平均生徒数は19,979名（前年同期比7.1%増）となり、売上高は82億64百万円（同2.4%増）、営業利益（セグメント利益）は10億33百万円（同2.0%増）となりました。

②高校・キャリア支援事業

当セグメントは通信制高校・社会人向けキャリア教育・日本語教育サービスを事業の中心としております。

主力の通信制高校では最新のICTを活用し、生徒が主体的・能動的・協働的に学習に取り組むアクティブラーニングや生徒一人ひとりに合わせて学習内容を提供できるアダプティブラーニングを先行して取り入れております。また、芸能コースをはじめ、スポーツ、美容、クリエイター、ペットなど多様なコースを展開しております。

急速なAI技術の進化や学習スタイルの変化とともに通信制高校に対する認知度が向上し、入学者が大幅に増加しましたことにより、通信制高校の期中平均生徒数は5,625名（前年同期比4.3%増）となりました。

当セグメント全体の期中平均生徒数は、社会人向けキャリア教育において、介護実務者研修の制度変更があり、同コースの生徒数が減少し、6,525名（前年同期比3.3%減）となりましたが、顧客単価の高い通信制高校の生徒数が増加したことと、前期末に完全子会社としました日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalも当期より本格的に寄与しております。当セグメントの設備増強としましては、新規3校（うち2校は子会社化）の出店を実施しております。

これらの結果、売上高は51億19百万円（同14.2%増）、営業利益（セグメント利益）は8億70百万円（同30.4%増）となりました。

③その他

その他につきましては、主に、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業、ランゲージサービス事業に係る業績を計上しております。前期に完全子会社としました通訳、翻訳及びブスペシャリスト派遣等のランゲージサービスを展開する株式会社吉香が寄与し、売上高は28億57百万円(前年同期比62.0%増)、営業利益(セグメント利益)は2億33百万円(同150.0%増)となりました。

(参考：事業部門別の売上高及び生徒数の状況)

(千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			増減率
	生徒数	金額	構成比	生徒数	金額	構成比	
	人	千円	%	人	千円	%	%
学習塾事業	18,657	8,068,326	56.4	19,979	8,264,660	50.9	2.4
高校・キャリア支援事業	6,747	4,481,249	31.3	6,525	5,119,281	31.5	14.2
その他	443	1,764,188	12.3	470	2,857,463	17.6	62.0
計	25,847	14,313,764	100.0	26,974	16,241,406	100.0	13.5

(注1) 生徒数は期中平均数を記載しております。

(注2) 「その他」の生徒数は幼児英語教育分野の生徒数を記載しております。

(注3) 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて8億26百万円増加し、134億78百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億71百万円、その他(流動資産)が69百万円、ソフトウェアが88百万円、保険積立金が2億74百万円それぞれ増加し、有形固定資産が1億7百万円、のれんが1億54百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億51百万円増加し、84億64百万円となりました。これは主に、前受金が3億86百万円、その他(流動負債)が1億円、長期借入金が1億11百万円、その他(固定負債)が1億45百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて75百万円増加し、50億14百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が52百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて5億76百万円増加し、48億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は15億38百万円（前年同期は11億78百万円の資金の増加）となりました。これは主に、前受金の増加3億86百万円、非資金取引として減価償却費の計上3億83百万円、減損損失の発生1億14百万円及びのれん償却額2億37百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は7億73百万円（前年同期は11億93百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億78百万円、無形固定資産の取得による支出2億23百万円、投資有価証券の取得による支出1億75百万円、保険積立金の積立による支出2億34百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2億13百万円（前年同期は2億68百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入19億30百万円、短期借入金の返済による支出20億円、長期借入による収入3億4百万円、長期借入金の返済による支出1億55百万円、社債の償還による支出80百万円、配当金の支払額1億60百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	30.7%	34.4%	39.0%	35.8%	33.7%
時価ベースの自己資本比率	24.1%	26.2%	26.9%	30.1%	31.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	366.2%	98.4%	133.5%	113.8%	85.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.3倍	64.8倍	51.8倍	132.1倍	145.6倍

（注）指標の算式は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、個人消費におきましては、依然として先行き不透明な状態が想定されます。

当業界におきましては少子化のなか、顧客の選別志向は更に高まり、同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような中、当社グループでは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③商品の再構築と業態開発、④事業領域の拡大、⑤人材育成とマネジメントの強化、⑥グループシナジーの再構築を継続して推進し、多層の人々に多様な教育とサービスを提供し続けることにより、企業価値の向上を目指してまいります。

次期につきましては、中核事業である学習塾事業及び高校・キャリア支援事業では人的資源の確保と養成、新規8校の出店、ICT教育の推進、M&A及び資本業務提携の推進等の施策を実施していく方針であります。また、グローバル化対応として通訳・翻訳・スペシャリスト派遣等のランゲージサービスやインバウンド型日本語教育サービスに続き、フィリピン等ASEAN諸国の送出し機関・大学と連携し、現地で日本語教育を施した上で、日本企業に人材を紹介する有料職業紹介事業にも進出してまいります。

これまでの取り組みを進化させると同時に、将来の市場変化を先取りした新たな顧客の獲得により、更なる業績の向上と事業の成長を目指してまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高166億86百万円（前年同期比2.7%増）、連結営業利益9億7百万円（同9.8%増）、連結経常利益9億24百万円（同10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億70百万円（同107.9%増）を見込んでおります。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保金を確保しつつ、継続的な配当による株主の皆さまへの利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株あたり10円を予定しており、平成29年12月5日に実施済みの中間配当金1株あたり6円とあわせて、年間配当金は1株あたり16円を予定しております。

次期の1株当たり配当金につきましては、普通配当として、中間配当金は6円、期末配当金は10円、年間配当金は1株あたり16円を予定しております。

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
平成31年3月期予想	6円	10円	16円
（ご参考）			
平成30年3月期予想	—	10円	16円
平成30年3月期実績	6円	—	

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,361,037	4,932,185
受取手形及び売掛金	292,464	332,271
授業料等未収入金	394,931	354,670
商品及び製品	32,358	15,351
教材	37,229	51,695
原材料及び貯蔵品	6,401	7,075
繰延税金資産	127,618	141,382
その他	326,238	396,210
貸倒引当金	△9,802	△15,662
流動資産合計	5,568,479	6,215,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,539,409	5,554,761
減価償却累計額	△3,295,827	△3,409,768
建物及び構築物（純額）	2,243,582	2,144,992
土地	507,019	507,755
リース資産	50,004	50,004
減価償却累計額	△11,304	△20,769
リース資産（純額）	38,699	29,234
建設仮勘定	1,669	1,669
その他	981,732	1,016,298
減価償却累計額	△899,016	△933,647
その他（純額）	82,716	82,650
有形固定資産合計	2,873,686	2,766,303
無形固定資産		
のれん	599,755	445,313
ソフトウェア	245,669	334,159
その他	228,616	246,078
無形固定資産合計	1,074,041	1,025,551
投資その他の資産		
投資有価証券	814,046	893,040
長期貸付金	83,246	71,405
差入保証金及び敷金	1,184,967	1,174,408
繰延税金資産	340,365	349,345
保険積立金	625,019	899,825
退職給付に係る資産	2,094	3,233
その他	127,460	124,755
貸倒引当金	△41,261	△44,488
投資その他の資産合計	3,135,940	3,471,525
固定資産合計	7,083,668	7,263,380
資産合計	12,652,147	13,478,560

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	327,264	349,614
短期借入金	700,000	630,000
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	116,789	154,071
リース債務	29,238	19,924
未払金	459,788	440,181
未払法人税等	248,876	275,425
未払消費税等	119,918	145,825
前受金	2,932,706	3,319,617
賞与引当金	183,079	188,325
資産除去債務	13,055	22,117
その他	243,707	344,521
流動負債合計	5,454,423	5,929,623
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	267,419	379,084
リース債務	108,681	86,603
退職給付に係る負債	933,462	993,353
役員退職慰労引当金	20,613	22,693
資産除去債務	700,218	719,228
その他	188,218	333,814
固定負債合計	2,258,613	2,534,778
負債合計	7,713,036	8,464,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,527,761	1,527,761
利益剰余金	1,871,873	1,823,720
自己株式	△143,724	△143,724
株主資本合計	4,555,285	4,507,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,960	180,498
土地再評価差額金	△282,354	△191,835
退職給付に係る調整累計額	79,620	42,872
その他の包括利益累計額合計	△27,773	31,534
新株予約権	22,757	34,530
非支配株主持分	388,841	440,960
純資産合計	4,939,110	5,014,158
負債純資産合計	12,652,147	13,478,560

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	14,313,764	16,241,406
売上原価	10,287,127	11,490,481
売上総利益	4,026,637	4,750,925
販売費及び一般管理費	3,396,753	3,924,913
営業利益	629,884	826,011
営業外収益		
受取利息	9,391	8,207
受取配当金	14,741	16,580
イベント協力金収入	4,398	5,479
その他	22,559	27,309
営業外収益合計	51,091	57,576
営業外費用		
支払利息	8,350	10,406
持分法による投資損失	8,846	10,448
複合金融商品評価損	-	13,656
その他	10,495	10,624
営業外費用合計	27,692	45,135
経常利益	653,283	838,452
特別利益		
固定資産売却益	11,226	877
投資有価証券売却益	2,323	-
持分変動利益	28,310	-
保険解約返戻金	-	19,037
受取補償金	32,680	19,067
特別利益合計	74,540	38,981
特別損失		
固定資産売却損	11,829	4,605
固定資産除却損	3,961	11,939
減損損失	275,551	114,346
のれん償却額	-	108,592
投資有価証券評価損	23,227	23,478
その他	-	18,256
特別損失合計	314,570	281,218
税金等調整前当期純利益	413,254	596,215
法人税、住民税及び事業税	279,148	347,275
法人税等調整額	△21,381	4,210
法人税等合計	257,766	351,486
当期純利益	155,487	244,729
非支配株主に帰属する当期純利益	42,866	66,770
親会社株主に帰属する当期純利益	112,621	177,959

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益	155,487	244,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,429	5,537
土地再評価差額金	-	25,808
退職給付に係る調整額	△34,031	△36,747
その他の包括利益合計	△10,602	△5,402
包括利益	144,885	239,327
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	102,019	172,556
非支配株主に係る包括利益	42,866	66,770

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,527,761	2,106,672	△143,724	4,790,084
当期変動額					
剰余金の配当			△140,871		△140,871
親会社株主に帰属する 当期純利益			112,621		112,621
持分法の適用範囲の変動			△34,473		△34,473
土地再評価差額金の取崩			△172,074		△172,074
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△234,799	-	△234,799
当期末残高	1,299,375	1,527,761	1,871,873	△143,724	4,555,285

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	151,531	△454,429	113,651	△189,246	8,844	356,600	4,966,283
当期変動額							
剰余金の配当							△140,871
親会社株主に帰属する 当期純利益							112,621
持分法の適用範囲の変動							△34,473
土地再評価差額金の取崩							△172,074
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23,429	172,074	△34,031	161,472	13,913	32,240	207,626
当期変動額合計	23,429	172,074	△34,031	161,472	13,913	32,240	△27,172
当期末残高	174,960	△282,354	79,620	△27,773	22,757	388,841	4,939,110

㈱ウイザス（9696）平成30年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,527,761	1,871,873	△143,724	4,555,285
当期変動額					
剰余金の配当			△160,996		△160,996
親会社株主に帰属する 当期純利益			177,959		177,959
連結範囲の変動			△403		△403
土地再評価差額金の取崩			△64,710		△64,710
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△48,152	-	△48,152
当期末残高	1,299,375	1,527,761	1,823,720	△143,724	4,507,133

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	174,960	△282,354	79,620	△27,773	22,757	388,841	4,939,110
当期変動額							
剰余金の配当							△160,996
親会社株主に帰属する 当期純利益							177,959
連結範囲の変動							△403
土地再評価差額金の取崩							△64,710
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,537	90,519	△36,747	59,308	11,772	52,119	123,200
当期変動額合計	5,537	90,519	△36,747	59,308	11,772	52,119	75,048
当期末残高	180,498	△191,835	42,872	31,534	34,530	440,960	5,014,158

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	413,254	596,215
減価償却費	371,268	383,789
減損損失	275,551	114,346
のれん償却額	46,770	237,337
株式報酬費用	13,913	11,772
保険解約返戻金	-	△19,037
持分変動損益（△は益）	△28,310	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△985	9,088
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,274	2,046
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△981	△212
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,080	2,080
受取利息及び受取配当金	△24,133	△24,787
支払利息	8,350	10,406
持分法による投資損益（△は益）	8,846	10,448
投資有価証券評価損益（△は益）	23,227	23,478
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,323	-
複合金融商品評価損益（△は益）	-	13,656
有形固定資産売却損益（△は益）	602	3,728
固定資産除却損	3,961	11,939
売上債権の増減額（△は増加）	30,618	454
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,341	12,125
仕入債務の増減額（△は減少）	70,046	22,350
前受金の増減額（△は減少）	84,524	386,910
その他の資産の増減額（△は増加）	8,664	△4,958
その他の負債の増減額（△は減少）	△37,844	100,633
その他	1,541	6,498
小計	1,287,259	1,910,309
利息及び配当金の受取額	23,450	22,903
利息の支払額	△8,924	△10,569
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△122,921	△383,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,864	1,538,724

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,000	△32,042
定期預金の払戻による収入	23,003	37,044
有形固定資産の取得による支出	△207,607	△178,077
固定資産の売却による収入	40,250	71,977
無形固定資産の取得による支出	△95,462	△223,502
投資有価証券の取得による支出	△10,210	△175,365
投資有価証券の売却による収入	7,198	-
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
関係会社株式の取得による支出	△25,000	△11,512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△769,910	△119,312
資産除去債務の履行による支出	△19,076	△12,909
差入保証金及び敷金等の増減額（△は増加）	18,062	△6,403
保険積立金の積立による支出	△151,582	△234,516
保険積立金の解約による収入	42,452	75,275
その他投資活動による支出	△10,747	△15,108
その他投資活動による収入	7,058	1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,193,571	△773,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	940,000	1,930,000
短期借入金の返済による支出	△763,790	△2,000,000
長期借入れによる収入	53,000	304,500
長期借入金の返済による支出	△210,081	△155,552
社債の償還による支出	△110,000	△80,000
リース債務の返済による支出	△22,084	△29,074
長期未払金の返済による支出	△5,528	△8,292
配当金の支払額	△139,815	△160,795
非支配株主への配当金の支払額	△10,626	△14,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,926	△213,866
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△283,633	551,549
現金及び現金同等物の期首残高	4,546,708	4,263,075
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	24,598
現金及び現金同等物の期末残高	4,263,075	4,839,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合教育サービス企業として、小・中・高校生までを対象とした受験・教科学習指導、広域制通信制高校の運営及び各種資格取得のための受験指導、日本語教育サービスを主要な事業として事業活動を展開しております。

従って、提供する教育内容及び対象となる顧客層に基づき、「学習塾事業」「高校・キャリア支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キ ャリア支援事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,068,326	4,481,249	12,549,576	1,764,188	14,313,764	-	14,313,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,159,885	1,159,885	△1,159,885	-
計	8,068,326	4,481,249	12,549,576	2,924,074	15,473,650	△1,159,885	14,313,764
セグメント利益	1,013,885	667,251	1,681,136	93,419	1,774,556	△1,144,672	629,884
セグメント資産	3,690,810	1,747,197	5,438,007	2,239,723	7,677,731	4,974,416	12,652,147
その他の項目							
減価償却費	140,861	101,807	242,669	86,467	329,136	42,132	371,268
のれん償却額	3,168	36,197	39,366	7,404	46,770	-	46,770
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	177,961	44,186	222,147	79,939	302,087	100,509	402,597

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,144,672千円には、セグメント間取引消去△54,587千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,090,084千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,974,416千円には、セグメント間取引消去△155,630千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,130,046千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額42,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100,509千円には、業務用端末入替に伴うソフトウェア及び複合機入替に伴うリース資産等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャ リア支援事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,264,660	5,119,281	13,383,942	2,857,463	16,241,406	-	16,241,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,135,230	1,135,230	△1,135,230	-
計	8,264,660	5,119,281	13,383,942	3,992,693	17,376,636	△1,135,230	16,241,406
セグメント利益	1,033,709	870,092	1,903,802	233,576	2,137,378	△1,311,367	826,011
セグメント資産	4,148,195	1,571,088	5,719,283	2,499,767	8,219,051	5,259,509	13,478,560
その他の項目							
減価償却費	162,585	94,643	257,228	99,805	357,033	26,755	383,789
のれん償却額 (注) 4	2,521	195,798	198,320	39,016	237,337	-	237,337
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	124,097	48,075	172,173	154,580	326,754	85,347	412,102

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,311,367千円には、セグメント間取引消去△26,220千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,285,146千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,259,509千円には、セグメント間取引消去△153,468千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,412,978千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額26,755千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額85,347千円には、次期学習管理システム構築に係るソフトウェア等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 高校・キャリア支援事業ののれん償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」108,592千円が含まれております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	449.95円	451.06円
1株当たり当期純利益金額	11.19円	17.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.12円	17.50円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	112,621	177,959
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	112,621	177,959
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,062	10,062
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	65	106
（うち新株予約権（千株））	65	106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。